

対象年度	平成31年度							総合計画実施計画策定及び行政評価シート				
事務事業名	コミュニティ活動推進事業							予算事業名	コミュニティ活動推進事業費			
予 算 科 目	会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令				
			02	01	13	2001	経常経費					
総合計画体系	5協働で進める持続可能なまちの実現(自治・行財政運営)							事業の区分	主要事業			
	5-1市民・企業・行政がともに支えあう体制づくり (市民参加・広											
	③コミュニティの活性化							担当課係等	市民活動支援センター			
1自治会活動の充実							協働推進係					
事業期間	継続 (年度～平成33年度)											
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】					
対象地区 (自治会) などのコミュニティ活動を活性化させる。							一般財団法人自治総合センターが、宝くじの普及広報事業として受け入れる受託事業の収入を財源として、コミュニティ活動の助成と宝くじの社会貢献広報活動として実施している。					
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】					
自治会などがコミュニティ活動を行ううえで、必要なコミュニティセンター及び備品等を整備に対して、補助を実施する。							市内の地域コミュニティ組織(自治会, 町内会)					
【事業をとりまく環境の変化】												
東日本大震災による損壊と各自治会の集会所の老朽化が相まって、建て替えを検討している自治会が増えてきている。また、コミュニティ活動を維持するうえで不可欠な祭りに使用する山車や神輿なども老朽化しており、それらの整備にコミュニティ助成事業を利用したいという自治会からの要望も増えてきている。												
【平成31年度 事業内容】				【平成32年度 事業内容】				【平成33年度 事業内容】				
コミュニティ活動助成				コミュニティ活動助成				コミュニティ活動助成				

■事業費

		H29年度	H30年度			
財源内訳	国庫支出金	0	0			
	県支出金	0	0			
	地方債	0	0			
	その他の	2,500	0			
	一般財源	0	0			
歳入計 (千円)		2,500	0			
歳出内訳	節 (番号 + 名称)	金額 (千円)	金額 (千円)			
	19 負担金補助及び交付金	2,500	0			
歳出計 (千円) (A)		2,500	0			
伸び率 (%)			皆減			
備考	総合計画135ページ 予算書なし					

平成29年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		H29年度	H30年度	H31年度
活動 指標	申請件数	件	目標	2.00	2.00	2.00
			実績	1.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	延べ助成件数	件	目標	22.00	24.00	26.00
			実績	22.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	自治会の集会施設やコミュニティ活動に必要な備品等が老朽化した際、自治会の予算規模では対応が難しく、これらの整備に対する費用効果は高い。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	一般財団法人自治総合センターから県を通して、市が補助を行っている。
	手段の妥当性	A 妥当である	補助主体である一般財団法人自治総合センターの要綱に基づき行われる。
効率性	コストの効率性・人員効率	A 改善の余地はない	補助主体である一般財団法人自治総合センターの要綱に基づき行われる。
公平性	受益者の偏り	A 偏りは見られない	自治会等を対象にしている事業である。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	ほぼ毎年補助が行われており要望もある。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	毎年、1～2件の補助を行っている。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
本事業は、ほぼ毎年、申請が出されている状況であり、各自治会において制度の浸透が進んできたと思われる。しかし、相談内容には申請要件を満たさないものもあるため、制度内容について、更に理解を高めることが課題である。本市のこれまでの要望数と申請数は県が定める指定枠内であったが、要望数が県の指定枠を上回った場合の対応が課題である。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
本事業の要望や申請がスムーズに行えるように、提出する書類等を詳細に指導する。自治会には制度の理解を高めてもらため、継続して自治協力員の総会等にチラシを配布する。複数の要望を受けた際の優先順位について検討する。			

■方向性

1 次評価（1 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置
改革・改善の具体的内容（改革案・実行計画） 引き続き事業を継続していく。
2 次評価（2 次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策）） <input type="checkbox"/> 拡充（人・モノ・カネ等の拡充） <input type="checkbox"/> 改善改革しながら継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続（改善・改革なし） <input type="checkbox"/> 統合・新規事業への展開 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 廃止・終了 <input type="checkbox"/> 予定どおりの要求 <input type="checkbox"/> 一部改善の上要求 <input type="checkbox"/> 今回は見送り <input type="checkbox"/> その他の処置
企画調整会議の意見・考え方（1 次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。